

○ 株式会社商工組合中央金庫法第二十三条第一項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成二十年金融庁・財務省・経済産業省告示第二号）

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<p>(リスク・ウエイトのみなし計算)</p> <p><u>第五十三条の四</u> 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有するエクスポージャー（出資の性質を有するものに限る。以下この条、第百三十一条第七項及び第百四十九条において「保有エクスポージャー」という。）のリスク・ウエイトを直接に判定することができないときには、当該リスク・ウエイトをこの条に規定するところにより算出するものとする。</p> <p>2 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産及び取引（以下この条、第百三十一条第七項及び第百四十九条において「裏付けとなる資産等」という。）のエクスポージャーに関する情報が、次に掲げる要件の全てを満たすときには、当該裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する会社、組合その他これらに準ずる事業体（以下この条及び第百四十九条において「事業体」と総称する。）の総資産の額で除して得た割合を、当</p>	<p>〔条を加える。〕</p>

該保有エクスపోジチャーのリスク・ウエイトとして用いるものとする。

一 当該商工組合中央金庫により十分かつ頻繁に取得されていること。

二 独立した第三者により検証されていること。

3 前項の場合において、標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が保有エクスపోジチャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該商工組合中央金庫を当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第二十五条の規定を準用する。この場合において、同条中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額（第二号に掲げる額を除く。）の合計額」と、同条第一号中「次節」とあるのは「第二節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百五十三条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。

4 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項の場合において、保有エクスపోジチャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出したことができない、かつ、同項第一号に掲げる要件のみを満たすことができず、かつ、当該裏付けとなる資産等のエクスపోジチャーに関する情報が第三者により十分かつ

頻繁に取得されるときには、当該エクスプोजチャーについて当該第三者により判定されたリスク・ウエイトを用いることができる。

5 前項の場合において、同項の第三者が判定したリスク・ウエイトを用いて保有エクスプोजチャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該第三者を当該裏付けとなる資産等を直接保有する商工組合中央金庫とみなして、第二十五条の規定を準用する。この場合において、同条中「額の合計額をいう」とあるのは「額（第二号に掲げる額を除く。）の合計額とし、当該合計額の算出に当たっては、個々の資産及び取引に適用するリスク・ウエイトに一・二を乗じる調整を行うものとする」と、「同節」とあるのは「当該リスク・ウエイトに一・二を乗じて得た値をリスク・ウエイトとして用いた上で、同節」と、同条第一号中「次節」とあるのは「第二節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百五十三条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。

6 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができないときであつて、裏付けとなる資産等の運用に関する基準（以下この条及び第四百四十九条において「

資産運用基準」という。)が明示されているときには、当該資産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を、保有エクスポージャーのリスク・ウエイトとして用いることができる。

7 前項の場合において、標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、同項の資産運用基準に基づき当該信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付けとなる資産等の構成を想定するものとし、かつ、当該商工組合中央金庫を当該構成による裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第二十五条の規定を準用する。この場合において、同条中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額(第二号に掲げる額を除く。)」の合計額」と、同条第一号中「次節」とあるのは「第二節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額(当該派生商品取引に第二百五十三条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額)」と読み替えるものとする。

8 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫が、第二項又は第六項の規定により保有エクスポージャーのリスク・ウエイトを算出

するときには、次の各号に掲げるリスク・ウエイトに当該各号に定める値を乗じる調整を行つてリスク・ウエイトを算出するものとする。ただし、当該調整の結果として得られるリスク・ウエイトが千二百五十パーセントを超える場合には、千二百五十パーセントとする。

一 第二項のリスク・ウエイト 事業体の総資産の額を純資産の額で除して得た値

二 第六項のリスク・ウエイト 前号に定める値であつて、資産運用基準において許容される最大のもの

9 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第六項の適用を受けることができないときであつて、保有エクスポージャーのリスク・ウエイトについて、次の各号に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、当該各号に定める比率を当該リスク・ウエイトとして用いることができる。

- 一 二百五十パーセント以下 二百五十パーセント
- 二 二百五十パーセントを超え四百パーセント以下 四百パーセント

10 標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第六項及び前項の適用を受けることができないときには、保有エクスポージャーに千二百五十パーセントのリスク・ウエイトを用いるものとする。

(期待損失額)

第三百三十一条 [略]

[2～6 略]

7 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が、第四百四十九条の規定により保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するに当たり、同条第二項の場合において、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するときに、当該裏付けとなる資産等に内部格付手法を適用するエクスポージャーが含まれるときは、当該エクスポージャー（同条第一項に規定する保有エクスポージャーに相当する部分に限る。）の期待損失額の算出については、前各項の規定を準用する。

第三百三十三条 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫の信用リスク・アセットの額の合計額とは、次に掲げる額の合計額をいう。

- 一 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が内部格付手法により事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー及び証券化エクスポージャーについて算出した信用リスク・アセットの額（購入債権、リース料（第五十六条第一項に規定するリース料をいう。）、同時決済取引及び非同時決済取引に係る信用リスク・アセットの額を含む。）、第四百四十八条第一項第二号に掲げるPD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額に千二百五十

(期待損失額)

第三百三十一条 [同左]

[2～6 同左]

[項を加える。]

第三百三十三条 [同左]

- 一 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が内部格付手法により事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー及び証券化エクスポージャーについて算出した信用リスク・アセットの額（購入債権、リース料（第五十六条第一項に規定するリース料をいう。）、同時決済取引及び非同時決済取引に係る信用リスク・アセットの額を含む。）、第四百四十八条第一項第二号に掲げるPD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額に千二百

一 セットのリスク・ウェイトを乗じて得た額、第百四十九条第十項の規定により算出される信用リスク・アセットの額、第百六十一条の二の規定により算出される信用リスク・アセットの額並びに特定項目のうち第二条第一号又は第十四条第一号の算式における普通出資等Tier1資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の合計額に一・〇六を乗じて得た額並びに第百四十九条（第十項を除く。）の規定が適用されるエクスポージャー、その他資産及びリース取引における見積残存価額の信用リスク・アセットの額の合計額

二 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が標準的手法を適用する部分につき、第二十五条（第一号に係る部分に限る。）の規定を準用することにより標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額の合計額。この場合において、同条中「標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫」とあるのは「内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫」と読み替えるものとする。

〔三・四 略〕

（バチュリナイ）

第百四十条 [略]

2 [略]

3 第一項ただし書の規定にかかわらず、次の各号に該当する短期の

五十パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額、第百六十一条の二の規定により算出される信用リスク・アセットの額並びに特定項目のうち第二条第一号又は第十四条第一号の算式における普通出資等Tier1資本に係る調整項目の額に算入されなかつた部分に係るエクスポージャーの信用リスク・アセットの額の合計額に一・〇六を乗じて得た額並びにその他資産及びリース取引における見積残存価額の信用リスク・アセットの額の合計額

二 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が標準的手法を適用する部分につき、第二十五条（第一号に係る部分に限る。）の規定を準用することにより標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額の合計額。この場合において、同項中「標準的手法を採用した場合の商工組合中央金庫」とあるのは「内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫」と読み替えるものとする。

〔三・四 同左〕

（バチュリナイ）

第百四十条 [同左]

2 [同左]

3 [同左]

エクスポージャーのうち契約当初の満期が一年未満のものについては、一年の下限を適用しない。この場合において、バチュリテイは、一日以上の実効バチュリテイを用いるものとする。

【一・二 略】

三 短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務その他これに類するもの

四 [略]

[4～8 略]

第四百四十九条 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に算出することができないときには、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額をこの条に規定するところにより算出するものとする。

2 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等のエクスポージャーに関する情報が、次に掲げる要件の全てを満たすときには、当該エクスポージャーの額に当該裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額として用いるものとする。

二 当該商工組合中央金庫により十分かつ頻繁に取得されていること。

【一・二 同左】

三 短期かつ流動性の高い貿易関連偶発債務

四 [同左]

[4～8 同左]

第四百四十九条 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができない場合で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産が明らかなきときは、当該裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額をもって当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

2 前項に規定する場合において、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産に株式等エクスポージャーが含まれており、かつ、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を株式等エクスポージャーが占めるときは、当該エクスポージャーの額に、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを乗じた額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

三 独立した第三者により検証されていること。

3 前項の場合において、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、当該商工組合中央金庫を当該裏付けとなる資産等を直接保有する者とみなして、第二百三十三条の規定を準用する。この場合において、同条中「掲げる額の合計額」とあるのは「掲げる額（第三号に掲げる額を除く。）の合計額」と、同条第一号中「信用リスク・アセットの額を含む」とあるのは「信用リスク・アセットの額を含むものとし、第二百五十三条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引については、第三百三十九条第五項又は第四百四十七条第五項の規定により算出されるEADに一・五を乗じて得た額を当該派生商品取引のEADとして算出した信用リスク・アセットの額とする」と、同条第二号中「と読み替えるものとする」とあるのは「と、同条第一号中「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百五十三条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする」と読み替えるものとする。

4 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が前項の規定により保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・ア

3 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができず、かつ、前二項の規定によることができない場合であつて、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかなきは、当該資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、当該資産構成を取つた場合の信用リスク・アセットの額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。ただし、次の各号に掲げる方法による場合は、当該各号に定める要件を満たさなければならない。

一 裏付けとなる個々のエクスポージャーについて計算されたリスク・ウエイトを最大投資可能額に対応するリスク・ウエイトとして適用する場合 当該資産について内部格付が付与されていること。

二 外部信用評価機関又はそれに類する機関（以下「外部信用評価機関等」という。）が付与する格付（以下この章において「外部格付」という。）が運用基準として用いられている場合 外部格付と内部格付が紐付けされていること。

4 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができず、かつ、第一項及び第二項の規定によることができない場合であつて、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかでないときは、当該エクスポージャーが次に掲げる要件を満たしている限りにおいて、前条第七項に定める「内部モ

セットの総額を算出するに当たっては、次の各号に掲げる当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を当該各号に定める手法により算出するものとする。

二 当該商工組合中央金庫が第二百二十九条第二項の規定により株式等エクスポージャーに標準的手法を適用している場合において、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる株式等エクスポージャー 前条第三項第一号に掲げる手法

三 当該商工組合中央金庫が内部格付手法実施計画において標準的手法を適用する旨を記載している事業単位における保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる株式等エクスポージャー (前条第一項第二号に掲げる方式を適用する株式等エクスポージャーを除く。) 前号に定める手法

三 前号に規定する保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等に含まれる証券化エクスポージャー 第二百三十九条に規定する外部格付進捗方式

5 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項の場合において、保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出したとしてもかかわらず、同項第一号に掲げる要件のみを満たすことができず、かつ、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーに関する情報が第三者により十分かつ頻繁に取得されているときには、当該第三者により判定されたりスク・ウエイトを当該エクスポージャーに適用して当該総額を算出することができる。

デル手法」を準用して信用リスク・アセットの額を算出することができる。この場合において、「株式」及び「株式等エクスポージャー」とあるのは「エクスポージャー」と読み替えるものとする。

一 保有するエクスポージャーの額が日次又は週次で時価評価されており、当該評価額で解約又は第三者に売却できること。

二 保有するエクスポージャーが金融商品取引法第九十三条の二第一項に規定する公認会計士又は監査法人による監査証明又はそれに準じる外部監査を、年一回以上の頻度で受けていること。

三 保有するエクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する業務を行う者が、主務官庁の監督を受けていること。

5 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、保有するエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を直接に計算することができず、第一項及び第二項の規定によることができず、かつ、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産の運用に関する基準が明らかでない場合であつて、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウエイトの加重平均が四百パーセントを下回る蓋然性が高いときは、当該エクスポージャーの額に四百パーセントを乗じた額を、それ以外のときは当該エクスポージャーの額に千二百五十パーセントを乗じた額を当該エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

6 前条第二項の規定は、第一項又は第二項において準用する場合において、「株式等エクスポージャー」とあるのは、「エクスポージャー」と読み替えるものとする。

6 前項の規定により保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出する場合にあつては、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を、次の各号に掲げる当該エクスポージャーの区分に応じて、当該各号に定めるところにより算出するものとする。

一 株式等エクスポージャー 前項の第三者を当該株式等エクスポージャーを直接保有する内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫とみなして、第百三十三条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは「第一号に掲げる額（当該額の算出に当たつては、個々の資産及び取引に適用するリスク・ウエイトに一・二を乗じる調整を行うものとする。）」と、「内部格付手法により」とあるのは「内部格付手法（株式等エクスポージャーにあつては、第百四十八条第三項第一号に掲げる手法に限る。）により」と読み替えるものとする。

二 証券化エクスポージャー 前項の第三者を当該証券化エクスポージャーを直接保有する内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫とみなして、第百三十三条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは「第一号に掲げる額（当該額の算出に当たつては、個々の資産及び取引に適用するリスク・ウエイトに一・二を乗じる調整を行うものとする。）」と、「内部格付手法により」とあるのは「内部格付手法（証券化エクスポージャーにあつ

ては、第二百三十九条に規定する外部格付準拠方式に限る。)に
より」と読み替えるものとする。

三 前二号に掲げるエクスポージャー以外のエクスポージャー 前
項の第三者を当該エクスポージャーを直接保有する標準的手法を
採用した場合の商工組合中央金庫とみなして、第二十五条の規定
を準用する。この場合において、同条中「額の合計額をいう」と
あるのは「額(前二号に掲げる額を除く。)の合計額とし、当該
合計額の算出に当たっては、個々の資産及び取引に適用するリス
ク・ウエイトに一・二を乗じる調整を行うものとする」と、「第
六節」とあるのは「第四章第六節」と、「同節」とあるのは「当
該リスク・ウエイトに一・二を乗じて得た値をリスク・ウエイト
として用いた上で、同節」と、同条第一号中「次節」とあるのは
「第四章第三節」と、「第三節」とあるのは「第四章第三節」と
、「第四節」とあるのは「第四章第四節」と、「与信相当額」と
あるのは「与信相当額(当該派生商品取引に第二百五十三条の二
第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引
が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当
額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び
当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決
済期間取引の与信相当額)」と読み替えるものとする。

七 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項各号
に掲げる要件を満たすことができないときであつて、資産運用基準
が明示されているときには、保有エクスポージャーの額に、当該資

産運用基準に基づき最大となるように算出した保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を当該裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、当該保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とすることができる。

8 前項の場合において、内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が保有エクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を算出するに当たっては、同項の資産運用基準に基づき信用リスク・アセットの総額が最大となる裏付けとなる資産等の構成を想定するものとし、当該裏付けとなる資産等のエクスポージャーの信用リスク・アセットの額を、当該構成における次の各号に掲げる裏付けとなる資産等のエクスポージャーの区分に応じて、当該各号に定めるところにより算出するものとする。

一 株式等エクスポージャー 当該商工組合中央金庫を当該株式等エクスポージャーを直接保有する者とみなして、第百三十三条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは「第一号に掲げる額」と、「内部格付手法により」とあるのは「内部格付手法（株式等エクスポージャーにあつては、第百四十八条第三項第一号に掲げる手法に限る。）により」と読み替えるものとする。

二 証券化エクスポージャー 当該商工組合中央金庫を当該証券化エクスポージャーを直接保有する者とみなして、第百三十三条の規定（第一号に係る部分に限る。）を準用する。この場合において

て、同条中「次に掲げる額の合計額」とあるのは「第一号に掲げる額」と、「内部格付手法により」とあるのは「内部格付手法（証券化エクスポージャーにあつては、第二百三十九条に規定する外部格付準拠方式に限る。）により」と読み替えるものとする。

三 前二号に掲げるエクスポージャー以外のエクスポージャー当該商工組合中央金庫を当該エクスポージャーを直接保有する標準的手法を採用した商工組合中央金庫とみなして、第二十五条の規定を準用する。この場合において、同条中「額の合計額をいう」とあるのは「額（第二号に掲げる額を除く。）の合計額をいう」と、「第六節」とあるのは「第四章第六節」と、同条第一号中「次節」とあるのは「第四章第二節」と、「第三節」とあるのは「第四章第三節」と、「第四節」とあるのは「第四章第四節」と、「与信相当額」とあるのは「与信相当額（当該派生商品取引に第二百五十三条の二第一項各号に掲げる者以外の者を取引相手方とする派生商品取引が含まれている場合にあつては、オフ・バランス取引の与信相当額、当該派生商品取引の与信相当額に一・五を乗じて得た額及び当該派生商品取引以外の派生商品取引の与信相当額並びに長期決済期間取引の与信相当額）」と読み替えるものとする。

9 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫が、第二項又は第七項の規定により保有エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出するときには、次の各号に掲げる割合に当該各号に定める値を乗じる調整を行った上で信用リスク・アセットの額を算出す

るものとする。ただし、当該調整の結果として得られる割合が千二百五十パーセントを超える場合には、当該割合は、千二百五十パーセントとする。

二 第二項の割合 事業体の総資産の額を純資産の額で除して得た値

三 第七項の割合 前号に定める値であつて、資産運用基準において許容される最大のもの

10 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第七項の適用を受けることができないときであつて、保有エクスポージャーのリスク・ウエイトについて、次の各号に掲げる比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、当該各号に定めるリスク・ウエイトを当該保有エクスポージャーに用いて信用リスク・アセットの額を算出することができ。

二 二百五十パーセント以下 二百五十パーセント

三 二百五十パーセントを超え四百パーセント以下 四百パーセント

11 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、第二項各号に掲げる要件を満たすことができず、かつ、第七項及び前項の適用を受けることができないときには、保有エクスポージャーに千二百五十パーセントのリスク・ウエイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するものとする。

<p>(情報の利用)</p> <p>第六十八条 [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、エクスポージャーに対して格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てる際の主要な要素として<u>外部信用評価機関又はそれに類する機関</u> (第九十六条第三項第三号において「外部信用評価機関等」という。) <u>が付与する格付</u> (第八十三条第二項第三号及び第九十六条において「外部格付」という。) を用いるときには、それ以外の関連する情報も考慮に<u>入れるものとする</u>。</p> <p>(株式会社等エクスポージャーに対する内部モデル手法の承認)</p> <p>第二百二十二条 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、<u>第四百八条第七項に規定する内部モデル手法を用いるときには、あらかじめ、経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を受けるものとする</u>。</p>	<p>(情報の利用)</p> <p>第六十八条 [同左]</p> <p>2 [同左]</p> <p>3 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、エクスポージャーに対して格付を付与し、又はエクスポージャーをプールに割り当てる際の主要な要素として<u>外部格付を用いる場合は、それ以外の関連する情報も考慮に入れなければならない</u>。</p> <p>(株式会社等エクスポージャーに対する内部モデル手法の承認)</p> <p>第二百二十二条 内部格付手法を採用した場合の商工組合中央金庫は、<u>第四百八条第七項に定める内部モデル手法を用いる場合</u> (第四百九条第四項において<u>準用される場合を含む</u>。この場合、この款において「株式会社等エクスポージャー」とあるのは「<u>エクスポージャー</u>」と読み替えるものとする。) は、<u>経済産業大臣、財務大臣及び金融庁長官の承認を受けなければならない</u>。</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記による。</p>	